

General English から Business English へ

—日本の商業英語教育の方向を探る—

木村 一郎

はじめに

巷には、商業英語、貿易英語、ビジネス英語、ビジネス・コミュニケーション等々の本が溢れんばかりに出版されているが、その多くは、英語を媒体としたビジネス文書を、如何にしたらより良いもの出来るかと言う面から捕えた実用書的なものが多い。

しかし、何故、欧州の辺境の言語をルーツとする英語がこれ程までに世界で使用され、特に貿易取引においては無くしてはならない言語となっているのか、明快、かつ体系的に述べられているものが少ないことには、驚くばかりである。そのような観点から、商業英語というものを一度見直してみたいと思う。

第一部 世界の中心言語としての英語

第一章 英語の歴史

英語学や英語史の研究がこの論稿の本旨ではないが、商業英語に関連する知識として最低限度必要な範囲で、英語の歴史についてまとめてみよう。

歴史的には、英語は紀元前四、〇〇〇年から三、五〇〇年のインドヨーロッパ語に遡ることが出来るが、直接的には、紀元後一〇〇年頃確立したゲルマン語を母とし、それにケルト語—アングロ・サクソン族（ゲルマン民族の一派）が英国諸島に上陸する以前から住んでいた民族の言語—並びにロマンス語（ラテン語から分化した諸言

語)、フランス語等の影響を受けた言語であることは、よく知られていることである。

なお、分類学的には、印欧祖語、ケントウム(centum)言語群に属する。

しかし、一一世紀にノルマンディー公William(ノルマン人||現フランス人)―William the Conqueror―がイングランドを征服して以来、一五世紀初頭までは、イギリスにおける貴族を中心とする社会ではフランス語が、僧侶を中心とする学芸的な分野ではラテン語が用いられ、英語は、一般民衆の下品な言葉とされていた。

その後、一五世紀中頃になると、それまで下級な言語とされていた英語が、貴族社会でも主流となった。これには、三つ程の理由があると考えられる。

先ず第一には、英仏間に百年戦争(一三三八―一四五三年)が起こり、英国内にそれまでの実質的な支配国(兄弟国)であった仏国への敵対意識(ナシヨナリズム)が生れると共に、敵国語としてフランス語の使用が廃止の方向へ進んだことが挙げられよう。

第二には、英語が、ラテン語およびフランス語の語彙を大幅に取り入れて進化したことが挙げられる。例えばチヨ―サー(一四〇中期―後期)は、八、〇〇〇語程度の言葉を使用したにすぎないが、シェークスピア(一六〇〇後期―一七〇〇前期)は、一五、〇〇〇―二〇、〇〇〇

語の英単語を使用したと言われている。

第三には、一五世紀中頃にまでには、英国においても封建社会の崩壊から都市生活者を中心とした経済的中産階級が形成され、その市民たちの主要言語である英語は、市民の地位の向上と共に重要性が増し、自由に読み書きを行うものが多くなったことが挙げられる。例えば、一四世紀末には、英国内の全てのグラマースクール(ラテン語文法を教えることを目的として発達した学校)の授業は、英語で行なわれる様になっていた。

なお、その頃から印刷が行なわれるようになったことは、英語使用の傾向に一層の拍車をかけることとなった。一六世紀に入ると、ヘンリー八世がローマンカソリック教会から別れて、英国国教会を作り、ヨーロッパの中で宗教的にも独自の道を歩み始めた。その上、一六世紀中頃にはエリザベス一世が即位し、一六世紀後半にシェークスピアが出現するに至り、英語は一つの独立した言語として確立されて来た。

また、一六世紀後期に英国はスペインの無敵艦隊を破り、大西洋の制海権(=世界の制海権)を手に入れ、一七世紀初頭に東印度会社を設立し、世界貿易の中心国となった。

英国は、一七世紀後半に名誉革命を経て、一八世紀には、スペイン、フランス、オランダと植民地問題を理由

に度々戦争を行ない、一八世紀中頃から、ほかの欧州諸国と比べて、一步早く産業革命に入ることとなった。この頃まで、英国は欧州諸国の中でも軍事力が強い田舎国としての見方がなされていたが、その後徐々に軍事的な面だけではなく、経済的な力をバックとして、欧州諸国の中での中心国となって行った。

この様に、ゲルマン語の一方言であった英語が、一八世紀後半になり、言語的、文法的にも統一されると同時に、その後の英国の世界的な発展に伴って、世界の言語の中心勢力となって行ったのである。特に一八世紀以後の英国の経済的發展に伴い、貿易、経済、自然科学面での英語の使用率は高まっていった。

第一次世界大戦後、英国経済は破綻を来し、米国に世界経済の中心が移ることとなる。しかし、その米国も使用言語は英語であるため、世界の中心言語としての英語の優位性は、揺らぐことはなかった。

また、第一次および第二次世界大戦を経て、世界各地の大英帝国の植民地が独立したが、それらの国では植民地化時代における英語教育の影響が大きく、中には確立された統一言語が無かった国もあり、独立後も標準言語や公用語として英語を使用する国が多く、引続き多数の国の国民が英語を使用する背景となった。

なお、英語は言語として確立した時代（一五C）以後

も、多くの言語から語彙を移入し、常に自分自身を多様化させてきた。そのような意味からも種々の民族にとって利用し易い言語であった。

第二章 英語の重要性

前章で述べたように、英語は一八世紀以後現在に至るまで、世界の最重要言語として使用されてきたが、それにはいくつかの理由がある。この章では、それを整理して述べてみたいと思う。

一、地理的理由

英語は、現在世界各地で最も広範囲に使用されている言語である。母語（日常語）として英語を使用している国民は、全世界約五〇億人のうち約三・五〇四億人とされ、スペイン語やヒンズー語を使っている人口よりも多く、中国語（約八〇一億人）の半分以下である。一方、英語を公用語や準公用語として使用している国も多く、日常生活の中で英語を何らかの形で使用している地域を上げると、イギリス、アイルランド、アイスランド、グリーンランド、北アメリカ全域、カリブ海諸国、中部および南部アフリカ諸国、インド・パキスタン諸国、シンガポールから中部及び南部太平洋諸島、オーストラリア、

ニュージールランド等多数の国家に及ぶ。

その他にも第一外国語としている国は、相当多くの国になるであろう。これほど多くの国々で、また地理的偏りが少なく広範囲に使用されている言語は、英語を除いて他には存在しない。

二、歴史的理由

この様に世界各地で英語が使用される事になった理由の一つに、英国の植民地政策の歴史が挙げられる。

一八世紀に英国は、他国より一歩先に産業革命に入り、より強力な植民地政策に乗り出した。これは、英国が日本と同様に、国内経済を豊かにするために加工貿易に頼らざるを得なかったことによる。例えば、資本財である土地を北米に求め、そこで棉花を生産し、不足する労働力は、アフリカからの奴隷を使用することで賄い、国内ではその棉花を加工し、綿糸から綿布を生産した。

当時、英国内での綿布使用量はそれほど多くなく、綿布は専ら輸出用であった。綿布を人口が多いインドで販売して得た利益で、世界各地から食料や資源を買ったのである。つまり、原料は植民地で手に入れ、販売も植民地で行い、自国では加工のみを行うことにより、より高い二重の利益の享受を受けていたのである。

しかし、以上のようにして利益を上げるには、資源を

持つ国（天然資源、土地、安い労働力等）と製品を購買

できる経済力を持った膨大な人口が必要であり、そのためには世界の各地に植民地を持つ必要があった。植民地を持つ他の多くの欧州諸国が自国の消費物質を得るために植民地を持ち、つまり、単純に植民地から財を取り上げるために植民地を利用したのとは異なり、英国は、より高度に植民地を利用したのである。そのために必要なら、植民地の人々に教育を行い、より高い質の労働者や消費者を作り出すと言う英国流の植民地政策を行った。

従って、その後第一次および第二次世界大戦を経て、他の欧州諸国とその植民地が多くの血なまぐさい争いの後に、それらの植民地が独立を勝ち取っていったのに比べ、例外はあるにせよ、英国とその旧植民地との関係は、その独立以後も英連邦の一員として、割合スムーズな関係を保っている例が多い。

三、経済的理由

産業革命以後の製造業面での英国の優位性は圧倒的なものがあり、同時期フランスでは自身の革命で一歩出遅れてしまい、スペイン、オランダはそれまでの英国との戦争で大西洋の制海権を失い、徐々にその国力を落としてしまった。

また、英国を中心とする貿易は、その重商主義政策と

もあいまって、一層盛んになった。その結果、英国への富の集中度はますます高まり、それを背景とした経済面での英語の重要性は、より高まっていった。

四、その他

英国は、一六世紀にスペインの無敵艦隊を破った後、一八世紀末までスペイン、オランダ、フランスと度重なる戦争を行ない、欧州一の軍事大国となった。この時期、英国にとって不利な結果に終わった戦争は、米国との独立戦争だけであり、国内的にも一七世紀後半に起こった名誉革命によるトラブルを乗り越え、統一した独立国家として強い軍事力を持った。

また、一六世紀後半以後、文化的にも英語の言語としての確立が見られ、一七世紀からは多くの文学作品が生まれ、大陸の文化を基礎としながらも工芸、美術面等でも独自の文化が発展した。それにも増して、アダム・スミスのような実践的経済学者の出現に見られる様に、傑出した経済、政治学者が登場し、多くの学問的發展が見られた。

なお、自然科学の面でも、ニュートンを始め多くの物理、化学の学者を生み出した。

以上の様に、地理的広がりや歴史的流れ、経済的重要

度、軍事的、文化的、自然科学的側面のいずれを取っても、英語の重要度は他の言語と比べて一段と高いものとなった。

第一次世界大戦後、英国に代わって台頭してきた米国の中心言語として使用言語とする国であり、第二次世界大戦後の東西対立の中で、自由主義圏の雄としての米国の地位は圧倒的なものが続き、英語の重要性を高めてきた。

第三章 英語は世界の中心言語か

前章までに述べた通り、英語は近世から現代にかけ世界の中心言語として使用されて来ており、現在、世界貿易量の七〇〜八〇%は、英語を媒体として行なわれていると言われている。

今日、世界貿易の相当部分が米国を中心に行なわれているが、米国は多くの天然資源に恵まれた資源国であり、また広大な耕地を持つ農業国であることにも注意しておかなければならない。

また、米国は人口的にも世界第三位の国であり、その広大な市場は、欧州を始め日本を中心としたアジア諸国等の有力なマーケットとなっている。

つまり、米国は、加工貿易国として輸出入を行わなけ

ればならない英国や日本と違い、広大な市場を持つ消費国であり、資源輸出国なのである。

米語を含む英語が中心言語としての地位を保つどころか、益々その重要性を増してきている理由としては、貿易を中心とした経済面だけでなく、第二次世界大戦後の東西冷戦を原因とする米国の軍事面及び科学技術面の発展を無視することは出来ないであろう。

米国の軍事力は、第二次世界大戦以後現在に至るまで抜きんでて世界第一位であり、それを支えている技術により民間の科学技術の面でも、他国に比べて圧倒的な強さを誇っている。米国は、それらの技術のために膨大な基礎研究を行い、そのデータを所有し、経済力をバックとして世界各国から学者、技術者を米国へ集中させて来た、その様な事全てが、米語を中心的な媒介手段として行なわれて来たのである。

米国は加工貿易国ではないので、多くの米国民は米国以外の言語を知る必要がない。逆に他の国々は、米国の経済力や広大な市場の利用を目的に、米語を学び、米国に合わせようとする。

米国は、第一次及び第二次大戦を通じ手に入れた莫大な富を利用して、貿易や世界各国への援助を行なった。

これは、かつて英国が植民地に多くの資本を投下したのと同様の行き方である。多国籍企業を通じたは直接的

な方法で多くの資本を世界各国に投下し、その国の経済と強く結び付くことにより、各国内において経済的かつ社会的に不動の地位を築いてきた。

また、最近のソ連及び東欧体制の崩壊、中国の市場開放化政策等により、世界の一方の極が消滅し、今までの社会主義圏でのロシア語の重要性が薄れてくることにより、相対的に資本主義社会の中心言語である英語の重要性が増す結果をもたらしている。

英語は、第一章でも述べた通り、その確立初期段階から多くの欧州言語をその中に移入することにより発展してきた言語である。近年では、中国語、日本語、アフリカ諸国語、インド・パキスタン諸民族語、更にはポリネシア、アボリジニ、アメリカインディアンなどの言語までも広くそのなかに取り入れるなど、変化に対して大変フレキシブルである。

最近では、母国語に大変誇りを持ち、かつ頑固である仏国人でさえ、英語教育に熱心にならざるを得なくなっていると言われる。

現在の社会では、英語を無視して国際的な活動をしようとする事は不可能に近く、従って英語は世界の中心言語であり続けるだろう。

第四章 日本における英語の重要性

前章までに、世界における英語使用の重要性について述べてきたが、翻って我が国日本では、英語がどのように取り扱われてきたか、また、どのように利用されているかを述べておかなければならない。

一、歴史面から見た英語

日本では、江戸幕府の長期に亘る鎖国政策により、海外からの知識や外国語教育は、著しく少なくなかつ遅れていたが、その間他国との交渉が全くなかつた訳ではなく、オランダや中国を通じて多少の歴史的流れは理解されていた。

しかし、開国後、江戸幕府は日本の遅れに驚き、特にその直前に起こった阿片戦争での中国敗北には強いショックを受けると共に、日本の植民地化への危機感を強めていた。

その後、明治維新により明治政府が成立したが、明治政府は、日本の植民地化を防ぐため、早期に海外列強諸国とコミュニケーションを計らなければならないと考えた。そこで、日本の政府要人は、当時それぞれの面で最も進んでいると考えられた欧州諸国に学ぶことを企て、特に立憲君主制を取っていた英国にその多くの範を得ようとした。

一方、世界の中心であり、アジアにおいてインド、中国等の広大な市場を持っていた当時の英国にとって、日本は特に資源に富む国でもなく、市場としても魅力に乏しい国であった。

つまり、英国は、日本の使節団が思っていた程日本のことを重視しておらず、その上、日本の使節団は英語が大変不自由であったため、英国からそれ程多くのシステムを学んできたとは言えない様である。訪英の折、使節団の団員が英国人に「英国憲法を教えて欲しい」と頼んだところ、「我々は、教える程のものは、持っていない」と言われ、「英国人は、不親切で、隠していて何も教えてくれない」と怒ったと言う笑い話まで残っている。

日本政府は、法律面（主に憲法、民法）では、当時最も近代的な法体系を持っていたフランスに、海軍や政治、経済は英国に、陸軍や刑法はプロシヤに学ぼうと考えたが、残念なことに、フランス法は当時の日本には革新的過ぎて採り入れられず、結局プロシヤ法が採り入れられることとなった。

明治政府は、当時世界経済の中心であった英国からできるだけ多くのことを学び、採り入れようとし、そのためには英語によるコミュニケーションが重要であり、その基礎としての英語教育が必要であるとの認識を持っていたと考えられる。

その後、日本は日清、日露の戦争を経て、その軍事力を背景に、中国大陸を侵略し始めた。その頃から、英国も極東の小国日本に目を向けざるを得なくなり、日英同盟を締結することとなった。日本は、その同盟を理由として、第一次世界大戦に参戦し、ドイツを敵として戦うこととなった。

第一次世界大戦を契機とする英国経済の低迷と共に、日本は米国との関係を強化していくこととなり、第二次世界大戦敗戦以前に、日本の外国語教育の重点がドイツ語や中国語に置かれることもあったが、その一時期や医学等の特定の分野を除けば、明治以来、日本における外国語教育の中心は、英語であった。第二次世界大戦中でさえも、日本海軍では英語教育を行っていたと言われる。

二、経済面から見た英語

日本は、明治以後、その経済的基盤を確立するためには、加工貿易を行なわざるを得ない国であった。

つまり、天然資源に乏しく、耕地も狭く、一方、労働力にだけは恵まれていた。その様な条件の下で国に富をもたらしには、加工貿易を行なうしか方法がなかったのである。加えて、国民の低賃金、長時間労働に耐える勤勉性を利用して、経済大国となったのである。

加工貿易のためには原材料を輸入し、製品を輸出しな

ければならない訳だが、そのためには、海外貿易が必須であり、外国語使用の必要性が出てくる。

大変大雑把な見方だが、第二次大戦前の日本からの主な輸出国は、米、中、英、仏、印度あたりが中心であった。一八八〇年一位米国、二位中国、三位仏国。一九〇〇年一位中国、二位米国、三位仏国。一九二五年一位米国、二位中国、三位印度。また、輸入国としても輸出国と同じ様な国が挙げられる。一八八〇年一位英国、二位中国、三位仏国。一九〇〇年一位米国、二位中国、三位独国。一九二五年一位米国、二位印度、三位中国。

以上のことから分かる通り、それらの国々との貿易では、英語及び中国語が中心的に用いられていた。

なお、第二次大戦後の主な輸出入国は、米国を中心として、豪州、欧州、中国等である。一九五〇年輸出一位米国、二位中国（台湾を含む、以下同じ）、三位英国。輸入一位米国、二位豪州、三位中国。一九七五年輸出一位米国、二位中国、三位豪州。輸入一位米国、二位豪州、三位中国。

結論とすれば、第二次大戦前後を通じて、米国を中心とし、それに欧州、中国、そして第二次大戦後は、豪州も加えた国々が、貿易相手国の主だった国々であった。これは、日本の貿易取引において、主に英語が用いられてきたことを示すものである。

他方、近代的な海外貿易に関する各種のシステムを考

えてみると、それらは、英国で確立されたものが多い。

例えば、実際の貿易取引は別として、それに付随する代
金決済取引の中心となる銀行等の金融機関は、英国のそ
れが基礎となっており、現在でも英国の金融機関は、米
国と並んで世界的に強い力を持っている。

また、貨物輸送の面、特に近代海運のシステム及び海
上保険のシステムは、共にその端を英国に発している。
従って、日本人にとっても、英語を理解し、それを用い
ることは、貿易を行なう上では、どうしても必要な事な
のである。

三、自然科学面から見た英語

近代から現代にかけて、世界の経済・政治の中心は英国
から米国に移ったが、古代より文明の中心国に各種の情
報が集められる傾向は強く、特に第二次大戦後の米国の
圧倒的な強さを基として、各種の情報が米国に集められ
てきた。特に現代文明の基礎となる自然科学に関する情
報は、初期には英国に、その後米国に集められ、分析・
研究されてきた。その情報の多くは英語を用い、又は英
語に翻訳されて、分析および保管されている。

従って、日本人であれ中国人であれ、それらの情報を
利用しようと思う者は、必然的に英語を理解しなければ

ならなくなる。

自然科学面における英語の重要性は、社会科学面以上
に高いものがあると言えよう。

四、政治面から見た英語

現代の国際的な会議等を見ると、例えば国連の場
でも、事務総長が行うメインの演説は、自分自身の母国
語を用いず英語が使われており、先進国サミットの様
な首脳会談でも英語が中心的に用いられ、時には、首脳同
士が通訳を通さず英語で会談を行なうこともある。もち
ろん、英語ができるのにもかかわらず、母国語を使って
細かいニュアンスでの間違いを無くすことは、よく行な
われることもある。

この様に、英語は現代の日本の政治家にとっても必要不
可欠のものとなっていると言えよう。

五、教育面から見た英語

大和民族が人口の大多数を占め、それによる共通的な
風俗や価値観は、三百年の鎖国を通して儒教的な考え方
で統一され、勤勉かつ柔順な国民性を形成した。従って、
明治四年の学制発布から始まった上からの近代的学校制
度の整備も、比較的早期に完了した。つまり、明治維新
後ほんの二〇〜三〇年の間に、小学校から大学までの画

一的かつ高度な教育体制が整備されたのである。

しかし、為政者にとって都合が良い事に、一般民衆は、長い鎖国のため海外における価値観の多様性等知る由もなく、学校で受けた教育を唯一全てのものとして柔順に理解した。その教育の本質とは、東洋において日本を欧州諸国と同等な国にすることを目指したものであり、西洋文明は全ての面で東洋文明より優れているとした西洋の思想を基盤としていた。

これにより、今でも存在する西洋人には妙なコンプレックスを持ち、その裏返しに東洋人に優越感を持つ日本人の意識の基礎が作られたのではなからうか。

日本にとって、当時西洋文明の中心であった英国を日本近代化の範とすることは、その体制（王制）が似ていることもあり、至極当然なことであった。ある国の文化、制度等を学ぶために、その国の言語を学ぶことは、必須である。従って、日本人にとって、英語教育は、外国語教育の中心として確立されなければならなかった。

この様にして、小学生の時に英語式のアルファベットに慣らさせ、大学では、英語の文章を自由に読み書きできるようにすることを前提とした教育体制が作られたのである。

六、軍事面から見た英語

第一次世界大戦以後、軍事行動・作戦面での世界的な連係の動きが強まり、第二次世界大戦を経て、東西対立の中で、米国を中心とする資本主義国の軍事的連係は強化されてきた。それは全て米国を中核とするものであり（米日、米韓、米欧等）、武器の標準化や情報の統一化などが行われ、意思疎通の媒体としての英語の重要性は、極めて高いものがある。例えば、先の湾岸戦争の際、「仏国の戦闘機と多国籍軍作戦本部（米軍中心）」との作戦が食い違った」と言う話を聞いたことがある。

このように、タイムラグが許されない軍事行動面においては、米国がその中核である以上、英語の重要性は、日本を始め米国の諸同盟国にとって無視できないものとなっている。

第五章 第一部 結論

これ迄各方面から考察してきた様に、近代以降、英語は世界の中心言語として徐々に力を持ち、現代ではそれ以外の言語とは置き換えができない重要な言語となった。

しかし、その使用地域の広がりや他の言語の語彙を取り込み易い柔軟性が災いして、使用各国における独自の変化、発展が見られ、一部には同じ英語でありながら、

誤解を生じたり、コミュニケーションが取り難いものまで出来てしまっていることも事実である。

他方、前述の様に世界貿易の七〇〜八〇%が英語を媒介して行われているのも事実であり、ソ連を中心とする共産圏の崩壊により、英語の使用率が上昇するであろうことは、十分に考えられることである。

つまり、経済面、特に貿易面では、英語は世界の共通語となっているときえ言える。従って、加工貿易国としての日本にとっても、英語は、必要不可欠なものであり、そのための教育も必要となるのである。

第二部 GE (General English) からBE (Business English) へ

第一章 BEの定義

第一部に於て、現代社会における英語の重要性、特に、貿易面で英語が欠く事のできない言語となっている現状を述べてきた。

Business English (BE) は、今から三〇〇年程前、英国が大西洋の制海権を握り、世界貿易の中心となりだす頃、英国での貿易取引に際して用いられていた Business Correspondence から発達したと言われている

が、現代のBEをどのように考えたらよいのかを、この部で述べようと思う。

一、BEの名称について

Business English の定義は、未だに曖昧で確立されていない様である。

日本では、商業貿易に関する英語を、商業英語または貿易英語と呼んでいるが、その区別は必しも明確とは言えない。平田重行教授は、「ビジネスの舞台で使う英語の実態とその運用」を商業英語と呼び、その内で特に「国際商取引で用いる英語のいくつかの側面とその運用」を貿易英語と呼ぶとして、貿易英語を商業英語の一分野としている。

現在、日本でも米国流のビジネス・コミュニケーションという呼称が、より一般化して来ている様である。

また、英米ではどうかと言えば、英国では Commercial Correspondence, Business Correspondence, Business English 等の呼称が多く、それに対し、米国では Business Communication, Business Writing 等の呼称が多く用いられている様である。

両者の特徴的な相違点として、英国では、Correspondence (通信、手紙) を多く用いているのに対し、米国では、Communication (伝言、連絡) が多く

用いられている点が挙げられる。

この両国での使用名称の違いは、英国が、海外貿易を純粹に商業活動の一つとしたのに対し、第二次世界大戦後世界経済の中心となった米国では、その商人の活動の中心は国内での流通、特に大量小売販売であり、英国の様に専門商人同士の取引と言うよりは、商人対消費者（一般大衆）との取引のため、より理解しやすい、一般英語に近く、説得力が強い英語の使用が必要とされたからであらう。

つまり、Correspondenceが「通信」を意味する語であり、一方的な意思表示を色濃く残しているのに対し、Communicationは、「交信」を意味し、意思の往復を強調する語である点にあると思われる。

しかし、一部の論者が定義する様に、BEは「交信（Communication）でなければならない」と固執する程、絶対的なものと考えする必要はないと思える。

何故なら、名称が何であれ（商業英語、BE、BC等々）、その本質は、各種の商業活動を行う上で手段の一つとして用いられる英語が、商業英語であると考えからである。

もちろん、厳格な定義が不必要だと考えている訳ではないが、名称はあくまで名称であり、流行に似て時代で変化する事もあり、それに囚われ過ぎるのは、必ずしも

最良の方法ではないと言う事である。

二、BEの特徴

かつて日本においても候文が使われていたのと同様に、第二次世界大戦以前の英文商業通信文には、多くの英国風 Business Jargon (BJ) が用いられていた。

このBJは、第一部でも述べた様に、一六世紀後半頃から英国の経済、貿易面での力が強大になり、近代貿易のシステム（運輸、損害保険等を含む）が整うに従って、商人達の間で徐々に作り上げられて来たものである。

しかし、初期の書簡は、特定のモデルレターを真似ていたようで、類似性が高く個性が感じられないものが多い。これは、当時の書簡は個性や獨創性より形式や正確さに重点が置かれていた事を意味していると思われる。そのため一七世紀に入ると、優れた書簡を集めた教本が出版される様になった。

このことは、その当時の商人たちの多くが当時の知識階級の中心であった貴族や僧侶達と違い、書き言葉やラテン語的表記法—英国では、当時各方面でラテン語による記述がなされ、書き言葉にラテン語を用いることは、普通のことであった—に慣れていなかったため、模範文集のような教本に頼らざるを得なかったためであつたらうと考えられる。特に当時のヨーロッパに於て、商業活

動を行って金を儲ける商人は、宗教的・社会的に見て一段と低い階層に見られ、また学問的に高い知識を得やすい立場にはなかった。

その後産業革命を経て、英国経済が世界経済の中心的存在になるに従い、ラテン語の使用はなくなったが、BEの表現は良変するどころか、益々紋切り型(stereotype)なものとなり、固定的かつフォーマルで抽象的な表現が、jargonとして商業書簡上一般化していった。

しかし、前項でも述べた様に、第一次世界大戦後米国の経済力を持つ様になると、米国内ではBEに対する名称の見直しに留まらず、その書簡の形式、文章の書き方の見直しが起こり始め、第二次世界大戦後には“Write as you talk”の運動が起こり、BJ狩りから、現代言われているような合理的で個性のある、分り易く話し言葉に近い表現が求められる様になった。

これは、BEの対象が専門的な商人を中心とすることから、一般大衆(消費者)に変わっただけでなく、より早く、より確実に、より安く等々の経済的合理性を追求する結果によるものであろう。

例えば、米国の経営のテキストの中では、「あなたの秘書は、一分間に幾らの賃金を貰っているのか考えてみなさい。手紙を仕上げる際に、その手紙の形式が複雑で

あったり(例ーインデント・スタイル、クローズド・パンクチュエーション)、不必要な語や長過ぎる語が多かったりすれば、それは、無駄な費用(賃金)を使うことになるのだ」と言う様に指摘されている。

この様な米流BEの影響は、英国にも及び、第一次世界大戦以降、英国内でも旧 Business Correspondenceの見直しが始まり、現代に至っている様である。

しかし、一般的に言えば、英国のBEは、やはり米国のものに比べ、現代でも保守的色彩を色濃く残したものとなっている。

今日、我々の取るべき姿勢としては、BEとしてどちらを選択するかではなく、その目的や本質の違いを捕らえて、どちらであっても良いものを採り入れてゆく態度を取らなければならないであろう。

我々にとって、今日的なBEの目標としては、経済的合理性に合致し、理解し易く、明快で、相手方に好印象を与える様な個性のあるものでなければならないと考える。

その意味では、C-Qualities (例えば、Parkhurst の 8 C's、Aurner の 7 C'sや極く一般的に言われている 5 C's)を十分に考慮に入れたBEを用いなければならぬ。

また、多くの人が現代のBEにも独特な表現や専門用

語が多く、理解し難いと述べているが、やはり、BEは出来るだけ平易な話しことばに近い文章であるべきであろう。

しかし、専門用語が難しいとの考え方は、改めるべきである。何故なら、専門用語は、それを用いる者同士が、一つの概念についてより簡潔に意思の疎通をするために考え出された語句であり、一度理解すれば、それを用いることにより、統一された共通の概念の下で考えをまとめ、意思を疎通させることができるからである。

これは、専門用語ばかりでなく、全ての言語に共通するものであり、その点では、専門用語も大変有用なものと考えらるべきであろう。その意味では、専門用語も厳格に定義され、かつ勝手に曖昧な使用をしてはならない。

結論として一言で言うなら、現代のBEの特徴とは、Gairside教授が述べている様に、「上品な（粗野でない）日常英語に専門用語を加えて出来上がっている」と言えるであろう。

三、BEとTPO

かつて、米国内においてよく言われていた“Write as you talk”という方法だけが、BEの基本であろうか。専門用語を除けば、BEとGEは、全く同じように表現して良いのであろうか、大変疑問が残るところである。

第二次世界大戦後、BEの世界でも、米国流のGEに近い平易な英語が主流となり、それ以前程特別な訓練がなくとも理解し易くなったことは確かである。それは、それなりに有意義なことではあるが、独特な言葉使いや専門用語が全く消滅してしまった訳ではなく、やはり、必要なものはそれなりに残っているし、それを利用するための訓練も必要であろう。

これは、経済学部や商学部等を設置している大学において、BEの科目が必ず設置されていることや、今日でも日本商工会議所等において、商業英語の検定が盛んに行なわれていることから窺い知ることができる。

つまり、過去程ではないにしろ、BEとGEとの間には、依然としてある程度の隔たりが存在していると言いうことである。

そこで、BEとGEの関係について、少し論点を改めて考えてみたいと思う。

BE、GE共にコミュニケーションの手段であるとするれば、BC(Business Communication)とGC(General Communication)のどこに類似点・相違点が存在するのであろうか。

先ず第一に、コミュニケーションには、相手方に自分の意思を的確に伝達する「伝達機能」と、それによって相手方の反応を引き出し行動を起こさせる「誘因機能」

があると考えられる。

BCは、能動者（それを働きかける者）にとって何らかの目的（例えば、企業利益）を実現するために、受動者（その働きを受ける者）に働きかけを行なうものである。その目的（例えばある商品を購入してもらう事）は、必然的に伝達機能を最大限に生かして、誘因機能を十分に発揮するものでなければならぬ。

それに対し、GCは、一般的に、自分の意思が十分受動者に理解されれば、それ以上の受動者の行動は、彼自身に任せられることとなる。

例えば、自分にとってより深い知識を持っているある種の商品についてコメントを求められた場合、説明の上、ある特定の商品を推薦するところまではGCの範囲であろうが、意識的であるか否かは別として、その特定の商品を購入させ、その事によって何らかの利益を得ることが結び付き、かつそのために能動的に行動することがBCであろう。

従って、BCの一手段であるBEとGCの一手段であるGEは、共に英語を用いて伝達機能を果たす点では共通ではあるが、その本質的な目的が違う事が明らかになつたと思う。

つまり、BEは、受動者に能動者の意図する行動を確実に起こさせることが、その目的となるのに対し、GE

は、受動者の行動に強い意識を置かず、伝達機能にその中心を置いている点が、両者の大きな違いと言えよう。

そのために、BEは、どの様に用いられるべきかと言うことになるが、この点では中村那詮教授が述べている様に、「TPO」(time, place, and occasion)に、また中村巳喜人博士が述べている様に、「場」に合った英語である必要性がより強くなる。

つまり、BEに限った事ではないが、BEは、特に時と場合を考えた使用が強調され、用いられなければならないのである。

例えば、各種の商品を検討した上、A商品を購入しようと思つて訪れた小売店で、再度B・C商品との比較の上での決定を求められれば、A商品は良くない商品かとも思つてしまふが、どれにするかを決めかねている顧客に対して、A・B・Cを比較の上、決める様に勧めることは、至極当然な事であろう。同じ言葉でもTPOの違いや受動者の違いによって、全く異なつた意味を持つてしまふ事は、あり得るのである。

結局、BEには、商業（取引）と言う基礎の上で、TPOを考えた使用が必要であると言えよう。

四、現代のBEとBJ

前述した通り、第二次世界大戦以前、BEの世界でも

多くのBJ (Business Jargon) 表現が用いられてきたが、その後米国を始めとする各国において、BJ表現の排除が進み今日に至っている。そして、その排除すべき対象にはいくつかの特徴が上げられる。

先ず第一にはラテン語を原語とする言語 (inst., ult., In re 等) の使用、第二には古語 (herewith, whereupon など) の使用、第三に過度に誇張した表現 (We beg to inform... : take the liberty of... 等) の使用、第四に曖昧な表現 (at an early date, under separate cover 等) の使用であり、それぞれについて使用の衰退及び廃止の傾向が見られる。

しかし、第二次世界大戦後、日本において候文が全く使用されなくなったのと違い、BJ表現は、未だに旧英領植民地諸国からの書簡には多く見られ、英国や米国からの Business Letter の中にも時折見られるものである。これは、BJ表現が全く消滅した訳ではなく、何らかの理由で使用され続けていることを示すものである。

その理由には、BJ文が候文とは違い、本質的に全く意味の無い文や語句ではなく、時と場合によっては、*“Write as you talk”* の文章では書き込むことができないう意味 (ニュアンス) を持っているものがあるからではなからうか。

つまり、BJの衰退の理由は、単にそれが古臭いとか

古典的過ぎて意味がなくなっているとか言うのではなく、現代のスピーディーな商業活動や、マスプロダクションから可能な限り中間商人を排除した形でのマスメールスへの流れ、要するに共通の基盤を持つ一定の限られた人達 (商人達) だけではなく、より広範な人達 (一般大衆) との取引に合致しなくなったため必然的に衰退したのであり、その様な意味から考えれば、ある種の正当かつ合理的理由が存在しているのである。

言い換えれば、これは、流行のようなものとも言うことができよう。従って、後々の社会・経済の変化により、再度BJが主流とならないとは、断言できないのではなからうか。

第二章 日本におけるBE

前章に於て、BEを各方面から観察した訳であるが、現代の日本に於て、BEはどの様に取り扱われ、どのような問題点が存在しているのか、そして商業英語教育はどの様な方向に行くべきか等を、検証してみたいと思う。

一、日本におけるBEの変遷

日本に於て、BEが具体的に研究されたのは、一八七五年 (明治八年) 東京に商法講習所 (現在の一橋大

学の前身)が設立され、そこでBEを教授し始めたのが最初であったとされている。その商法講習所では、当初修業年限三年(予科一年を含む)で教授が行われていたが、明治一四年には入学年齢一三才、修業年限五年とされた。

その時の英語の授業時間数は、一年次週六時間、二年次同九時間、三年次同一二時間、四、五年次には全科目が英語で教授され、商業を中心とした全般的学習(関連する経済、地理等々を含む)が、英語を用いて行われていた。特に専門科目は、当初から外国人により英語で教授され、そこにおける学習は、究めて実践的で、かつ当時としては高度なものであったと言われる。

BEは、その後の学校制度の充実と共に、各旧制大学の商学部や経済学部、そして旧制高等商業学校などで教授される様になって行ったが、全般的に、第二次世界大戦以前の旧制大学や商業学校におけるBE学習(GE学習を除く)は、学問的研究と言うよりは実践的作文学習がその中心であったと言われている。

しかし、外国貿易の発展と共に、BEの研究範囲もそれまでの英作文学習から、徐々にではあるがより本質的問題の解明にも力が入られる様になった。

特に、第二次大戦後、BEの定義等を中心に各種の論稿が発表されているが、BEの商業英語学としての統一

的見解は未だ定着していない様である。

中村巳喜人博士の論述の様に、商業英語の研究には、従来より二つの方向があった。一つは、英作文中心の商業英文の研究であり、もう一方は、貿易実務を中心とし、その法学的かつ商学的研究を行なう貿易商務論からの商業英語の研究である。

ここで述べているBEとは、単なるその両者のミックスではなく、貿易商務論を中心とした商業学の基礎の上に立脚したBEでなければならないと考える。

何故なら、BEの関連学問領域として考えられる英語学と商業学のどちらの学問領域にもBEを的確に位置付ける領域はなく、独自の歴史的発展を遂げてきたBEは、商業英語学として、独自の学問的研究領域を持っていると規定することが妥当な事と言えるからである。また、その面での研究が、一層なされることが求められている。

二、現代日本におけるBEの傾向

現在、日本におけるBEの傾向の中で、特に際立った事項が幾つか上げられよう。それをここで述べてみたいと思う。

① MTシステムとBE

近年、ESP (English for Specific Purposes) の分野では、MT (Machine Translation) に関連した話題

が少しづつ出て来ている。MTは、用語の定義や訳語が限定され易く、文法上平易な専門外国語の分野において使用できる可能性が高いと言う理由で、各コンピュータ関連会社が実用化にしのぎを削っている。

もちろん、欧米でのMTの研究は、日本より古く、一九五五〜六五年頃から米国で国防関係を中心として機械翻訳の研究がなされた事が、MT研究の始まりとされている。現在、米国を中心として欧州各国でも、科学や軍事面では広範に使用されているとのことである。

しかし、日本語と英語のギャップの深さからか、日本におけるMTの発達は、欧米のものからは大分遅れており、最新のMTシステムでも限られた文章（例一ある会社の製品使用マニュアル）が作成できる程度だと言われている。

また、MTを行うためには、一般的にMTマシンにかける前と後のエディティングが必要で、英語およびMTマシンに専門的知識を持ったオペレーターも必要となるため、思った程能率が高くないのが現状であろう。

従って、ソフト面でのより一層の発展が待たれるところであるが、近いうちに相当の開発が行われ、MT翻訳がBEの分野にも大幅に導入される可能性が高いと言えよう。

なお、パソコンやワープロを用いた文書のフォーム化

は、大変進んでおり、幾つかのソフトやそのマニュアルも販売されているし、企業内部ではその様なソフトの使用や独自のソフト開発は一般化しており、その面での研究も徐々に進んでいる。

⑥ 中等教育におけるBE

現在、文部省の学習指導要領改定に伴い、各都道府県の高等学校において各種の新しい試みが行なわれつつあり、商業高等学校の一部では施策の一つとして、国際化社会に対応するためBE教育に力を入れる学校が出て来ていることは、大変結構な方向である。

しかし、現在まで行なわれて来た商業高等学校におけるBE学習の単なる拡大や延長としての学習が、果たして妥当か否かについては、大変疑問が残るところである。

現在の『(新) 中学校学習指導要領解説(外国語編)』によれば、中学校における英語の学習時間は、週一回一年間の授業単位を一単位とすると、三年間で九〜一二単位(各学年三単位を標準とし、最大四単位)とされ、学習単語数は、五〇七語が必修語で、その必修語を含み最大一、〇〇〇語程度と定められている。

高等学校においても、その『(新) 学習指導要領解説(外国語・英語編)』によると、英語の単位数は、三年間で、普通高校では最大二〇〜二三単位程度、職業高校では、最大一六〜一八単位程度、学習単語数は、二、〇〇〇

〇〇二、四〇〇語程度と見られる。

つまり、中学・高校六年間の学習を通して学ぶ基本的な単語数は、三、〇〇〇〜三、四〇〇語程度である。このような基本単語数については、各種の分析があり、例えば『ジーニアス英和辞典』（大修館書店、平成二年度版）では、中学で約一、一〇〇語、高校で約三、五〇〇語、大学入試用として約一、七〇〇語の基本語を挙げている。その他、受験参考書等から考えても、大学入試には約五、〇〇〇〜六、〇〇〇語程度が必要と考えられている様子である。

これは、最近の研究でも、田中健二教授による英字新聞の使用単語分析から、現代英語の基本単語として六、〇〇〇語程度を挙げている事とも一致するものであり、現在の英語における基本単語数は、約六、〇〇〇語程度と考えられる。

従って大変大雑把な話になるが、第一章―二で紹介した Gairside 教授の理論を参考にすれば、この基本的な単語数プラス専門用語が B E として必要な語数と言えらるであろう。

上記の基本語数は、文部省が高校卒業までに学習すべきと考えている語数とは大分かけ離れているし、もし、文部省が考えている通りなら、高校の卒業生（＝大学一年生）に即 B E を学習させることには、無理があるかも

しれない。

しかし、現代の高校卒業生は、大学入試等々のため、文部省が考えているより多くの単語を学習しているのが現実であり、『ジーニアス英和辞典』で分析されている約四、六〇〇語（高校卒業まで）〜約六、三〇〇語（大学入試まで）程度は、学習している可能性が高いし、少なく見積もっても、五、〇〇〇語程度の単語数の学習が行われていると考えられる。従って、大学に入学した学生に対しての B E 教育は、十分に妥当性があると考えられるのである。

次に、高校における B E 学習について考えてみると、商業高校で使用されている商業英語のテキスト『新編商業英語』中の単語数の分析から、その単語数（複合語も含む）約一、四三〇語、その内中学・高校での基本単語数約一、〇三〇語、それ以外の語約四〇〇語、その中には、語形変化した語（形容詞→副詞、等々）や地名、大学入試レベルの単語（ジーニアス英和辞典による約一、七〇〇語）、複合語の内その構成単語全てが上記の基準に入ってしまう語が、全部で約一七〇語程度含まれているので、それを除いた約二三〇語程度が高校卒業（入試レベル）までに学習されていない単語と考えられる。

以上の約二三〇語程度の語を一年間―一年間で、このテキストを学習すると仮定して―で学習することは、一

般的にそれ程難しいことだとは思えない。しかし、これには、いくつかの肯定的な前提があることを忘れてはならない。

まず第一に、高校卒業後（入試前）の単語数を前提としていること。第二に、文部省が高校卒業までに学習するとしている単語数（三、〇〇〇～三、四〇〇語）ではなく、特定の辞典（ジーニアス英和辞典）等から判断される語数を基礎としていること。第三に、基本となる主体が、普通高校のカリキュラム終了者を前提としていることである。

第一の前提の問題点としては、例えば、このテキストを用いて、高校三年次でBEを学習することについては、前提となつている学習済の単語数の減少（三年間を平均して考えると、一年分で約一、〇〇〇～一、二〇〇語程度のマイナス）を考慮しなければならない。

もちろん、通常の英語の学習（GEの学習）も並行して行われることとなるであろうから、この考慮すべき減少数は、必ずしも上記のままの数であると考えする必要はなく、もう少し少なくなると仮定する事も出来るが、この学習には、生徒の基礎力の不足から、多少の困難が伴うことを理解しておかなければならない。

ましてや、国際経済科や貿易学科といった様な学科を設置し、二年次にこのテキストを用いてBEを学習させ

ることは、大変な困難と非効率を伴うことになると思われる。

第二の前提の問題点としては、この国際化され、一般的に高校卒業（大学入試）に必要な単語数が五、〇〇〇～六、〇〇〇語程度と考えられている現代社会において、かつて文部省が道徳教育の強化を目指して強意的に中学の英語（外国語）の単位数を減らし、教育学者や現場教師から問題視された英語の単位数を、新学習指導要領においても、原則としてそのまま残してしまつたため、中学で約一、〇〇〇語、高校で約二、〇〇〇～二、四〇〇語、計約三、〇〇〇～三、四〇〇語程度の単語数しか学習しない事になってしまつてしまつてゐる事である。

文部省が、本気でその程度で良いと考えているとすれば、文部省の現状把握の甘さに愕然とするし、もしそうでないとするれば、最低でも中学で一、五〇〇～二、〇〇〇語程度、高校で二、五〇〇～三、〇〇〇語程度の学習が必要であると考えられるので、文部省は、特に中学での単位数（授業時間数）の増加が急務であることに気が付き、中学での英語の単位数を増加させたはずである。

現行の単位数の中では、英語学習のため、中学生の多くが学習塾に通わざるを得ない事が、以上の状況からも理解できるであろう。

第三の前提の問題点として、商業英語は、現在商業高

校で履修されている科目（貿易英語とも呼んでいる）であり、従って大学進学を前提とする普通科高校において、B Eを履修させている高校は皆無と言っているいいであろう。

また、お解りの方もあろうが、東京をはじめとする都市圏において、商業高校を含む職業高校への進学者は、普通科高校進学者と比べて、中学での成績が相対的に低いものが多い事実は広く知られている。従って、特に中学において学力差がつき易い科目の一つとして挙げられる英語の基礎的能力も、相対的に低い者が多数商業高校へ入学しているのである。

現場における教師は、このことを切実に理解し、工夫した授業の展開を行なっていると思われるのであるが、度々中学程度の基礎学習に立ち戻らざるを得ないことも多く、到達目標の高さによっては、必ずしも学習能率が良いとは言えない状況にある。

なお、B Eの中には貿易商務論や国際経済学等々の問題も内在されており、B Eを理解するためには、やはり基礎的な知識として、中学で学習する経済・社会の知識も必要となろう。英語程ではないにしても、この点での学力不足も心配なところである。

商業高等学校には、以上の様に基礎的知識が不足し、それ以上に学習意欲を無くしている――卒業後の目標が無

いため――生徒が多くおり、その様な生徒に学習意欲を起こさせて学習させることは、単にB Eを教授する以上の努力と時間を要するであろう。

また、上記したような意欲を無くす原因の一つとして、現在の商業高等学校でB Eを学び卒業しても、貿易関係の企業やB Eを用いる職種に就職できる者の割合は、本人達の能力に関係なく、皆無に等しい事が挙げられよう。この方面での求人、ほぼ全て大学卒業生向けとなっているのである。

以上の三点から考えて、現状では、高校二年次から前掲テキストを用いてB Eを学習することは、余り好ましいこととは考えられず出来ればもう少し平易で、経済や社会における消費者や経済人としての立場から、売買等を中心とした経済的取引等を扱う様な、常識的かつ基本的事項を中心としたテキストの開発・使用が望ましい。また、もしその様なB Eの基礎的能力を持てば、大学等に進学しそこでビジネス教育を受ける際にも、本人にとってより有益な事となるだろう。

第三章 第二部結論

日本におけるB Eの歴史は、たかだか一〇〇年程、ここ迄発展出来たのはその先達の努力に負うところが少な

くないが、加工貿易をその経済的立国の重要根拠とする日本にとって、BEは欠くべからざるものである事も事実である。

また、近年その学問的研究も、英米の模倣的なものから本質的研究へ拡大しつつあり、日本独自の研究も徐々に地に着いて来ているように見受けられる。そのような学問的考察を参考にすれば、第一章で述べた通り、BEとは貿易商務論を中心とした商業学の基盤の上に立ち、相手方に対し、商事的行動を起こさせることを目的とした英語であると定義づけられるであろう。

しかし、最近の日本の急速な社会・経済の国際化の波の中で、中学を中心とした中等教育でのGE教育の後退傾向は、巷での英会話学校や予備校等の急速な拡大の要因ともなっているのではなからうか。高等学校教育（後期中等教育）でのGE教育の不足も中学校でのGE教育の影響があると思われる。

最近の大学生の会話力（日常会話）は、彼等の周囲の経済力が強いこともあり、海外留学経験者（短期・長期を含み）が多いためか、かつての大学生のそれとは比べようもない程伸びていると思われるが、それに比べて、読解力の面では、やや低下しているようにも思える。これも、高校までのGE教育の不足の影響であろうか。

高等学校段階におけるBE教育の導入については、現

実の履修対象者の基礎的学力を十分に考慮して、その内容等を選別・規定し、その位置付けを明確にして行かなければならないであろう。

その上、MTを頂点とする実務面でのBEのシステム化—現在、BE文書の多くが、パソコン等を用いてフォーマル化されている—is、多くの人が意図するのではないに係わらず急速に発達するであろうし、それによって、一七世紀のBE確立初期に英国で出現したBJとはその原因や内容は異なるにしろ、結果として、表面的には同じようなBEのフォーム化が進展することになるであろう。

この事は、自分の個性や相手の経済・社会・文化の理解を蔑ろにし、新たな問題をBEの研究や教育に対して引き起こすことになる懸念も少くない。また、BEの内容を、根本的に変化させることになるかも知れない。

一般的によく言われる事だが、GE学習について「言語を学ぶことは、言語のみに留まらず、その根底となる文化、伝統を学ぶことである」と言われるが、同様に、BEを学ぶことは、「その根底となる商慣習や、ひいてはその経済体系、文化を学ぶこと」に他ならない。

このような意味において、上で述べた様な能率のみを目的としたシステム化が、必ずしもその本来の目的に適合するものではないと考える。

あとがき

最後に、日本においても、BEが商業英語学として、つまり、より確立された学問領域として明確に定義され、日本の商業英語教育が一層発展することを願いつつ、未熟な文章を終らせて頂く。

〔主要参考文献〕

- 中野俊夫・寺島迪子『図説・英語史入門』大修館書店、一九八八年。
- 渡辺昇一『英語の歴史』大修館書店、一九八七年
- マルカム・フォーカス、ジョン・ギリングム『イギリス歴史地図』東京書籍、一九八三年
- 正井泰夫『グローバル世界地誌』二宮書店、一九九一年
- B・ミツチエル『マクミラン世界歴史統計』Ⅱ（日本・アジア・アフリカ編）原書房、一九八八年
- 中村巳喜人『ビジネス・コミュニケーション論』同文館出版、一九八九年
- 橋本光憲『最新英文ビジネス・ライティング』中央経済社、一九九〇年
- 栗林定次郎『新編商業英語』一橋出版、一九八六年
- 石田貞夫・中村那詮・亀山尚己・小林甫・林田博光（一九八七）『商業英語』有斐閣、一九八七年
- 鳥谷剛三『詳説ビジネス英語』成文堂、一九八〇年
- 平田重行編『貿易英語』一橋出版、一九八五年
- 染谷泰正『最新ビジネスレター作成マニュアル』小学館、一九八九年
- 矢吹勝二・中内正利・羽田三郎『実務・実用英語研究法』研究社出版、一九七八年

橋本康三郎・後藤徹・中村義人『英米実務事情・貿易の常識』研究社出版、一九七八年

浜谷源蔵『最新貿易実務』同文館出版、一九八二年

石田貞夫『貿易取引』有斐閣、一九七二年

文部省『高等学校学習指導要領解説(外国語編・英語編)』教育出版、一九八九年

文部省内教育課程研究会監修『改定中学校教育課程講座・外国語』ぎょうせい出版、一九八九年

小澤勉『Machine Translation 一九九一年の常識』『Babel Best』バベル出版、一九九一年九月

安井清亨「英日機械翻訳システム『SHALT』について」『日本翻訳協会会報』(No.25)、一九九〇年一〇月

「翻訳フェアーC A T九二開催レポート」、『日本翻訳協会会報』(No.31)、一九九一年一二月

田中健二「コンピューターによる英字新聞の語彙分析」、『時事英語学研究』日本時事英語学会、一九九二年九月

寺澤恵「商業英語教育ことはじめ」、『研究年報』日本商業英語学会、一九八六年

小西友七編『ジーニアス英和辞典』大修館、一九八八年
研究社『新英和大辞典』研究社出版、一九八〇年

浜谷源蔵監修『貿易実務辞典』同文館出版、一九八九年
橋本光憲編『経済英語英和活用辞典』日本経済新聞社、

一九九一年

広永周三郎、笹井常三編『時事英語辞典』研究社出版、一九七九年

(きむら・いちろう／神奈川大学研究員・平塚商業高等学校教諭)